

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

| | | | |
|-----------|---------------|-------------|-----------------------|
| 現 金 | 普 通 預 金 | 当 座 預 金 | 受 取 手 形 |
| 売 掛 金 | 営 業 外 受 取 手 形 | 未 収 入 金 | 未 収 還 付 法 人 税 等 |
| 売買目的有価証券 | 仮 払 法 人 税 等 | 前 払 費 用 | 備 品 |
| 満期保有目的債券 | そ の 他 有 価 証 券 | 支 払 手 形 | 買 掛 金 |
| 営業外支払手形 | 未 払 金 | 未 払 法 人 税 等 | 未 払 費 用 |
| 備品減価償却累計額 | 売 上 | 有 価 証 券 利 息 | 固 定 資 産 売 却 益 |
| 有価証券売却益 | 仕 入 | 減 価 償 却 費 | 支 払 利 息 |
| 固定資産売却損 | 有 価 証 券 売 却 損 | 為 替 差 損 益 | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |

1. 当期に売買目的で購入していた秋田商業株式会社の社債（額面総額¥2,400,000、額面¥100につき取得原価¥97.50、利率は年0.73%、利払日は3月末と9月末）を、本日（2月12日）、額面¥100につき¥98.60の裸相場で証券会社を通して売却した。代金は直前の利払日の翌日から本日までの期間にかかわる端数利息とともに、所定の営業日以内に普通預金口座に振り込まれることになっている。なお、端数利息の金額については、1年を365日として日割りで計算する。
2. 平成28年10月1日に営業用車両（現金販売価額¥2,016,000）を割賦契約で購入し、代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥420,000の約束手形5枚を振り出して交付している。本日（10月31日）、約束手形のうち、期日の到来したものが普通預金口座より引き落とされた。なお、車両の現金販売価額と約束手形の総額との差額は前払費用勘定に計上しており、手形の決済時に定額法により費用計上する。
3. アメリカの仕入先より商品3,000ドルを掛けで購入していたが、本日、支払期日を迎えたので、仕入先に掛け代金を送金し、普通預金口座から決済した。なお、購入時の為替相場は1ドル¥110であり、支払時の為替相場は1ドル¥108であった。
4. 平成28年7月25日に備品（取得日平成25年4月1日、取得原価¥7,200,000、耐用年数10年、200%定率法により償却、直接法で記帳）を新しい備品に買い換えた。新しい備品の取得原価は¥6,000,000であり、旧備品の下取価額は¥3,300,000であった。下取価額を差し引いた代金は翌月末に支払うことにした。なお、決算日は3月31日で、買換えにさいして当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
5. 決算を行った結果、税引前当期純利益は¥600,000であることが判明した。ただし、減価償却費の損金不算入額が¥120,000ある。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を30%として、未払法人税等に計上する。なお、中間申告の際に、前年度の納付税額の合計¥240,000の50%を現金で納付している。

第2問 (20点)

次の有価証券に係る一連の取引についての [資料] により、下記の問に答えなさい。ただし、利息を計算するにあたり、端数利息以外の利息は月割計算による。なお、会計期間は4月1日から翌年3月31日までの1年間であり、[資料] 以外に有価証券に関わる取引は存在しない。また、有価証券の売却手数料は独立した費用とせず、売却損益に含める。

[資料]

| 日付 | 取引の内容 |
|--------|---|
| 平成27年度 | 本日決算日を迎えた。 |
| 3月31日 | 長期利殖目的で、A社株式（取得原価@¥640、株式数720株）を保有している。 A社株式の時価は@¥700であった。評価差額は、全部純資産直入法により処理する。 |
| 平成28年度 | A社株式を@¥720にて600株購入し、購入代価と購入手数料¥4,800の合計は、後日支払うこととした。 |
| 5月16日 | |
| 12月14日 | A社株式を@¥820にて900株購入し、購入代価と購入手数料¥7,200の合計は、後日支払うこととした。 |
| 12月22日 | 満期まで保有する目的で、B社社債（利率：年0.73%、利払日：毎年1月31日および7月31日の年2回、満期日：平成33年1月31日）を額面@¥100あたり@¥100（裸相場）で総額¥3,000,000を購入する約定を行い、端数利息を含む代金の支払いと社債の受け渡しは4日後に行うこととした。なお、端数利息の計算期間は、受渡日までとし、1年を365日とする日割計算による。 |
| 1月31日 | B社社債の半年分の利息が当社の普通預金口座へ振り込まれた。 |
| 3月31日 | 本日決算日を迎えた。 A社株式の時価は@¥840であった。評価差額は、全部純資産直入法により処理する。 B社社債の時価は@¥99であった。また、平成29年7月31日の利払いに適用される利率は年0.75%である。 |
| 平成29年度 | A社株式を@¥900にて1,500株売却し、売却手数料¥10,800を差し引かれた残額は、後日受け取ることとした。 |
| 6月15日 | |

- 問1 平成28年度（平成28年4月1日～翌年3月31日）の貸借対照表における、その他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。なお、評価益相当と評価損相当のいずれかに○をつけて答えること。
- 問2 平成28年度（平成28年4月1日～翌年3月31日）の損益計算書における有価証券利息の金額を答えなさい。
- 問3 平成28年度（平成28年4月1日～翌年3月31日）の貸借対照表における投資有価証券の金額を答えなさい。
- 問4 平成29年6月15日におけるA株式の売却損益の金額を答えなさい。なお、売却益と売却損のいずれかに○をつけて答えること。
- 問5 期末時に保有している、その他有価証券は、決算時の時価で評価されることになるが、時価が取得原価を上回っている場合、「その他有価証券評価差額金」は借方側と貸方側のどちらに残高が生じるのか、借方側と貸方側のいずれかに○をつけて答えること。

第3問 (20点)

次に示した富山商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

| 借 方 | 勘 定 科 目 | 貸 方 |
|------------|-------------------|------------|
| 1,386,000 | 現 金 預 金 | |
| 369,600 | 受 取 手 形 | |
| 698,040 | 売 掛 金 | |
| 49,200 | ク レ ジ ッ ト 売 掛 金 | |
| | 貸 倒 引 当 金 | 14,400 |
| 216,000 | 売 買 目 的 有 価 証 券 | |
| 111,600 | 繰 越 商 品 | |
| 8,730,000 | 建 物 | |
| 900,000 | 備 品 | |
| 600,000 | 車 両 運 搬 具 | |
| | 建 物 減 価 償 却 累 計 額 | 1,890,000 |
| | 備 品 減 価 償 却 累 計 額 | 439,200 |
| 336,000 | ソ フ ト ウ ェ ア | |
| 84,600 | そ の 他 有 価 証 券 | |
| | 支 払 手 形 | 212,400 |
| | 買 掛 金 | 630,000 |
| | 電 子 記 録 債 務 | 456,000 |
| | 借 入 金 | 540,000 |
| | リ ー ス 債 務 | 480,000 |
| | 資 本 金 | 6,300,000 |
| | 利 益 準 備 金 | 270,000 |
| | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,200,000 |
| | 売 上 | 5,508,000 |
| 3,517,560 | 仕 入 | |
| 888,000 | 給 料 | |
| 32,400 | 保 険 料 | |
| 12,000 | 支 払 手 数 料 | |
| 9,000 | 支 払 利 息 | |
| 17,940,000 | | 17,940,000 |

(注) 支払手数料は、クレジット払いの条件で販売したさいに計上したものである。

[資料Ⅱ] 決算整理事項その他

1. 商品¥42,000をクレジット払いの条件で販売したが未処理であった。なお、信販会社への手数料（販売代金の2%）は販売時に計上する。
2. 売掛金のうち、前期発生分 ¥10,800、当期発生分 ¥21,600の回収が遅延しており、回収の可能性がないものと判断して貸倒れ処理することとした。
3. 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - ① 電子債権記録機関に発生記録した債務¥21,600の支払期日が到来し、当座預金口座から引き落とされていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
 - ② 買掛金の支払いのために¥16,200の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていなかった。
4. 得意先千葉商店に対する売掛金¥45,600については、債権額から担保の処分見込額¥13,200を控除した残額の50%の金額を、貸倒引当金として設定することにした。その他の債権については、貸倒実績率2.5%として貸倒引当金を設定する。なお、差額補充法によること。
5. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳項目として表示する。

| | | | |
|-------|-----------|---------------|-------|
| 帳簿棚卸高 | 数量 1,620個 | 原価 @ ¥80 | |
| 実地棚卸高 | 数量 1,590個 | うち | { |
| | | 1,560個の正味売却価額 | @ ¥85 |
| | | 30個の正味売却価額 | @ ¥72 |

6. 有価証券の内訳は次のとおりである。

| | 帳簿価額 | 時 価 | 保有目的 |
|------|----------|----------|---------|
| 甲社株式 | ¥100,800 | ¥ 98,760 | 売 買 目 的 |
| 乙社株式 | ¥115,200 | ¥118,920 | 売 買 目 的 |
| 丙社株式 | ¥ 84,600 | ¥ 91,200 | 長期利殖目的 |

なお、丙社株式は当期に取得したものであり、評価差額は全部純資産直入法により処理する。

7. 現金預金には、以下の定期預金が含まれており、利息を月割計算にて計上する。

| | | | | |
|------------|--------|----------------|---------|-----------|
| 残高¥270,000 | 期間 6か月 | 満期日平成29年7月31日 | 利率年0.6% | 利払日7月31日 |
| 残高¥450,000 | 期間 2年 | 満期日平成30年12月31日 | 利率年1.2% | 利払日12月31日 |
8. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建 物：耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として、定額法により計算する。なお、建物のうち¥2,430,000は当期の12月1日に購入したものであり、耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法により月割りで減価償却を行う。

備 品：償却率は年20%として、定率法により計算する。

車両運搬具：当期首に契約したリース資産であり所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。リース期間は5年、リース料は年額¥120,000（毎年3月末日に後払い）であり、利子込み法により処理している。定額法により減価償却を行う。
9. ソフトウェアは、当期首に自社利用目的で購入したものであり、定額法により償却する。なお、このソフトウェアの利用可能期間は5年と見積もられている。
10. 保険料は、当期の4月1日に向こう3年分（36か月分）を一括して支払ったものである。
11. 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が¥4,500ある。なお、借入金はすべて返済期日が平成30年4月1日以降に到来する。
12. 税引前当期純利益の30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

第4問 (20点)

当社は製品Xを量産しており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。

製品Xの1個当たりの標準原価が以下のように求められた。

| | | | | | |
|-------|-------|-----------|----------|-------|--------|
| 直接材料費 | 標準単価 | 700円/kg | 標準消費量 | 1.6kg | 1,120円 |
| 直接労務費 | 標準賃率 | 1,800円/時間 | 標準直接作業時間 | 2.0時間 | 3,600円 |
| 製造間接費 | 標準配賦率 | 2,500円/時間 | 標準直接作業時間 | 2.0時間 | 5,000円 |
| | | | | | 9,720円 |

製造間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦される。当月の製品Xの生産量は1,350個であった。

当月の製造費用は次のようであった。

| | |
|-------|------------|
| 直接材料費 | 1,498,000円 |
| 直接労務費 | 4,950,000円 |
| 製造間接費 | 6,870,000円 |

月間製造間接費予算は変動費4,500,000円と固定費3,000,000円の合計7,500,000円で、月間正常直接作業時間は3,000時間であったとする。当月の実際直接作業時間は2,760時間であったとする。

- 問1 仕掛品勘定から製品勘定へ振り替える仕訳をしなさい。
- 問2 仕掛品勘定から原価差異勘定へ振り替える仕訳をしなさい。
- 問3 製造間接費総差異はいくらか。
- 問4 問3で計算した製造間接費総差異の差異分析を行いなさい。ただし、能率差異は変動費と固定費からなるものとする。

第5問 (20点)

当製作所では、SとNの2種類の異種製品を同一工程で連続生産し、販売している。製品原価の計算方法としては、S製品とN製品を組別に計算する組別総合原価計算を採用している。すなわち、製造費用を原料費、直接労務費および製造間接費に分け、原料費と直接労務費は各組に直課し、製造間接費は直接労務費を配賦基準として各組に実際配賦している。原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用いている。次の資料にもとづいて、答案用紙の組別総合原価計算表と仕掛品勘定の()内に適切な金額を記入しなさい。

[資料]

1. 生産データ

| | S製品 | N製品 |
|--------|-------------|-------|
| 月初仕掛品量 | 225 個 (40%) | 0 個 |
| 当月投入量 | 750 | 600 |
| 投入合計 | 975 個 | 600 個 |
| 当月完成品量 | 825 個 | 600 個 |
| 月末仕掛品量 | 150 (60%) | 0 |
| 産出合計 | 975 個 | 600 個 |

(注) 原料はすべて工程の始点で投入される。仕掛品の()の数値は、加工進捗度を示している。

2. 原価データ

| | | | | | |
|-------------|-------|------------|-----|-------|------------|
| (1) 月初仕掛品原価 | 加工費 | 298,500円 | 内訳: | 直接労務費 | 139,500円 |
| | | | | 製造間接費 | 159,000円 |
| (2) 当月製造費用 | 直接労務費 | 2,040,000円 | 内訳: | S製品 | 1,320,000円 |
| | | | | N製品 | 720,000円 |
| | 製造間接費 | 2,448,000円 | | | |

(注) 原価データは答案用紙にも示してある。